

平成22事業年度

事業報告書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員 の 状況	6
(5) 常勤職員 の 状況	7
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 法人単位	8
(2) 証券化支援勘定	10
(3) 住宅融資保険勘定	12
(4) 財形住宅貸付資金勘定	14
(5) 住宅資金貸付等勘定	16
(6) 既往債権管理勘定	18
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	22
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
(3) 予算・決算の概況	37
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	43
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	44
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	44
(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等	56

独立行政法人住宅金融支援機構 平成22事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

住宅金融支援機構では、平成 23 年度第一次補正予算により、住宅を再建・補修するための「災害復興住宅融資」や現在ご返済中のお客様への返済猶予等の制度を拡充いたしました。政府とも連携し、地元の地方公共団体、提携金融機関など関係機関の皆様のご協力をいただきつつ、被災された皆さまのお役に立てるよう努めてまいりますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

住宅金融支援機構は、平成 19 年 4 月に設立されて 5 年目、主務大臣が定めた中期目標を達成するための第一期中期計画（平成 19 ～ 23 年度の 5 年間）の最終年度を迎えております。

独立行政法人である住宅金融支援機構は二つの顔を有しております。一つは、前述の「災害復興住宅融資」を始めとする、政策上重要で、民間金融機関では対応が難しい分野について自ら住宅ローンを提供するという顔。もう一つは、住宅ローンの金利タイプの選択肢を広げるために、MBS（資産担保証券）を発行して投資家から資金を調達し、民間金融機関による最長 35 年の長期固定金利住宅ローン「フラット 35」の提供を支援するという顔です。おかげさまで、着実に実績を重ね、本年 3 月末現在で「フラット 35」の買取債権残高は約 6 兆 5 千億円、MBS の発行総額は約 13 兆円に上っております。

中期目標の重要な目標の一つである既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）の単年度収支の黒字化につきましては、平成 21 年度決算では達成したものの、平成 22 年度決算では東日本大震災等の影響を受け達成できませんでした。今後については改善の方向にあり、国からの補給金の廃止に向けて、引き続き単年度収支の黒字化に尽力してまいります。

リーマンショック以降厳しい状況が続いていた住宅市場も、優良住宅取得支援制度「フラット 35S」の金利引下げ幅の拡大等の政府の経済対策が功を奏し、平成 22 年度の新設住宅着工戸数は約 82 万戸となり、前年度に比べ増加に転じました。東日本大震災の影響は免れ得ないものの、潜在的な成長力を有する我が国の住宅市場を金融面で支えるという当機構の役割を再認識し、着実に業務を遂行してまいります。

また、耐震性、省エネルギー性等に優れた住宅の取得を後押しする「フラット 35S」等を通じ、住宅の質と国民生活の向上に貢献していきたいと考えております。さらに、中小企業金融円滑化法への対応につきましても、お客様からの返済に関する相談等に一層きめ細かく対応してまいります。

今後とも、役職員が一丸となって、お客様や提携金融機関、住宅事業者の皆様など関係機関のご期待に応えられるよう、コンプライアンスの更なる徹底とともに、より一層の努力を重ねてまいります。

何卒ご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 兵戸信哉

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。(独立行政法人住宅金融支援機構法第4条)

② 業務内容

平成22年度において、当法人は独立行政法人住宅金融支援機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行っております。

ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住情報提供業務

エ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

昭和25年6月 住宅金融公庫設立 個人住宅、賃貸住宅資金融資開始

昭和30年7月 住宅融資保険事業開始

昭和32年4月 災害復興住宅資金融資の新設

昭和40年4月 住宅改良資金融資の新設

昭和52年4月 財形住宅資金融資の新設

平成12年4月 都市居住再生融資の新設

平成13年3月 MBS（資産担保証券）の発行を開始

平成15年10月 証券化支援事業（買取型）開始

平成16年10月 証券化支援事業（保証型）開始

平成17年6月 証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始

平成17年7月 独立行政法人住宅金融支援機構法公布

平成19年4月 住宅金融公庫廃止、独立行政法人住宅金融支援機構設立

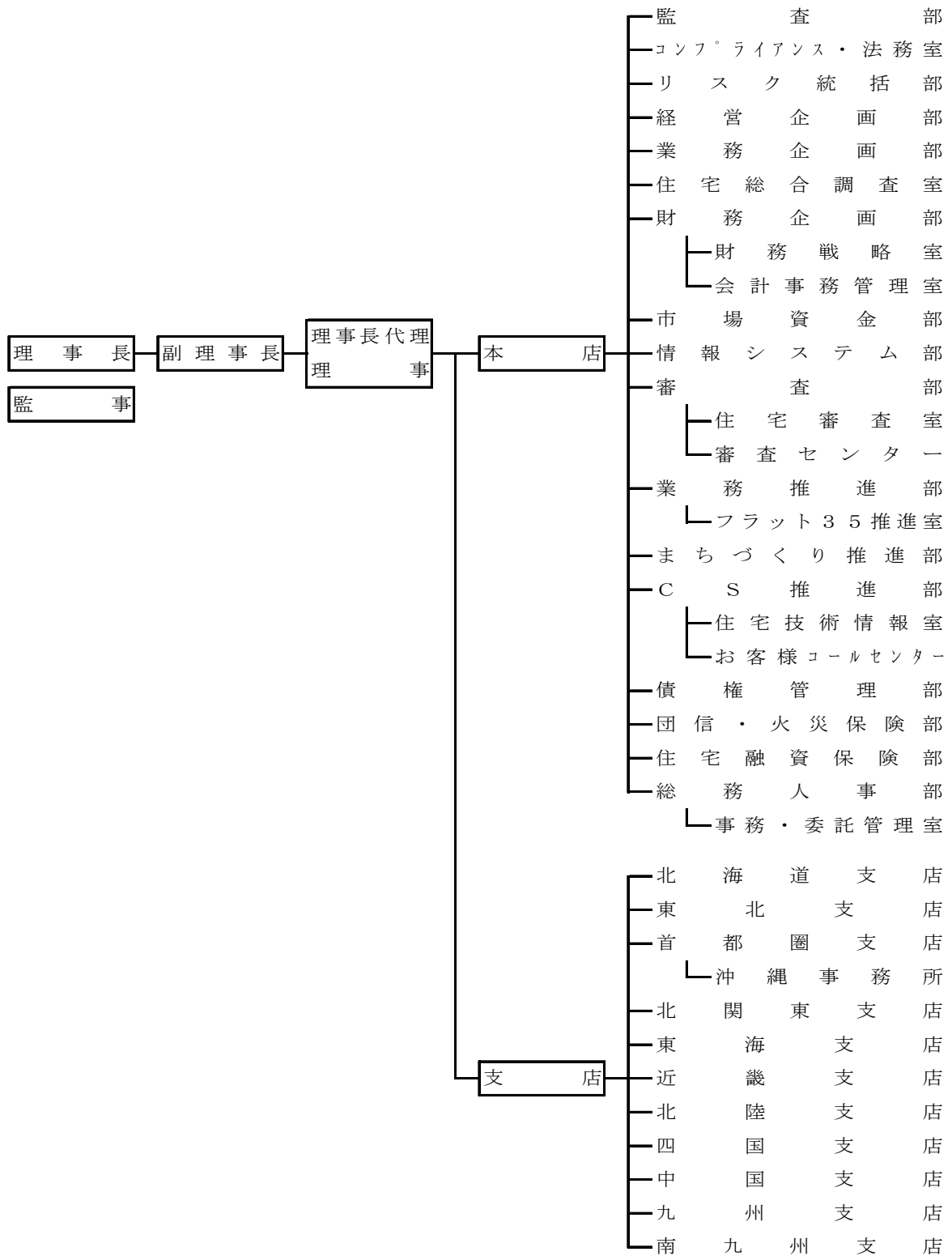
④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図

（平成23年 3月31日現在）



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・住友生命ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル内
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市水前寺2丁目16番11号

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	901,300	26,355	230,000	697,655
一 般 会 計 出 資 金	801,800	26,355	230,000	598,155
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	901,300	26,355	230,000	697,655

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	703,300	12,355	200,000	515,655
一 般 会 計 出 資 金	603,800	12,355	200,000	416,155
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	703,300	12,355	200,000	515,655

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	116,000	14,000	-	130,000
一 般 会 計 出 資 金	116,000	14,000	-	130,000
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	116,000	14,000	-	130,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	72,400	0	30,000	42,400
一 般 会 計 出 資 金	72,400	0	30,000	42,400
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	72,400	0	30,000	42,400

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員 の 状 況

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	島田 精一	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日		昭和36年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役副社長CIO 平成13年6月 日本ユニシス(株)代表取締役社長CEO 平成17年6月 同社相談役 平成17年8月 住宅金融公庫総裁 平成19年4月 当機構理事長
副理事長	峰久 幸義	自平成21年7月28日 至平成23年3月31日	リスク統括担 当	昭和47年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通事務次官 平成20年9月 国土交通省顧問 平成21年7月 当機構副理事長
理事長代理	金森 章宣	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	業務推進、特 約火災保険・ 団体信用生命 保険担当	昭和49年4月 住宅金融公庫入庫 平成17年7月 住宅金融公庫総務部長 平成18年4月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 当機構理事
理事	小神 正志	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	経営企画、業 務企画、住宅 総合調査担当	昭和48年4月 建設省入省 平成17年7月 国土交通省国土計画局長 平成18年8月 (財)住宅金融普及協会会長 平成19年7月 当機構理事
理事	中川 隆	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	財務企画、市 場資金、住宅 融資保険担当	昭和49年4月 (株)富士銀行入行 平成14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 平成16年4月 みずほ証券(株)理事 平成16年6月 東京不動産管理(株)代表取締役 常務取締役営業本部長 平成19年4月 当機構理事
理事	鈴木 勝康	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	コンプライア ンス・法務、 審査担当	昭和51年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国土交通省政策統括官 平成20年8月 当機構理事
理事	合田 純一	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	情報システム、 まちづくり推 進、CS推進 担当	昭和53年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長 平成20年4月 当機構理事
理事	阿部 勝次	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	債権管理、総 務人事担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成19年4月 当機構九州支店長 平成20年4月 当機構理事
監事	岩也 千賀彦	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和50年4月 住宅金融公庫入庫 平成18年4月 住宅金融公庫債権管理部長 平成19年4月 当機構監事
監事	石塚 雅範	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和50年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成19年4月 (株)損害保険ジャパン常務執行役員 信越本部長兼北陸本部長 平成21年4月 当機構監事
監事	林 藤樹	自平成21年8月1日 至平成23年3月31日		昭和52年4月 大蔵省入省 平成19年5月 税務大学校長 平成21年8月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成22年度末において、常勤職員は915人（平成21年度末比23人減少、2.5%減）であり、平均年齢は42.3歳（平成21年度末41.5歳）となっています。このうち、国等からの出向者は7人、民間からの出向者は1人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 法人単位

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	1,315,200	借入金	21,564,012
買現先勘定	249,936	債券	11,855,458
金銭の信託	593,983	保険契約準備金	73,568
有価証券	1,647,908	預り補助金等	589,258
買取債権	6,437,220	その他負債	860,109
貸付金	25,347,339	賞与引当金	609
その他資産	547,495	退職給付引当金	26,142
有形固定資産	35,844	保証料返還引当金	40,050
特別損失金	8,325	抵当権移転登記引当金	25,954
保証債務見返	866,850	保証債務	866,850
貸倒引当金(△)	△ 822,858	負債の部合計	35,902,011
		純資産の部	
		資本金	697,655
		資本剰余金	△ 484
		繰越欠損金	△ 372,035
		評価・換算差額等	94
		純資産の部合計	325,231
資産の部合計	36,227,242	負債・純資産の部合計	36,227,242

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,254,550
資金運用収益	1,059,524
保険引受収益	112,092
役務取引等収益	1,381
政府補給金収益	51,233
補助金等収益	30,029
その他経常収益	291
経常費用 (B)	1,298,548
資金調達費用	915,580
保険引受費用	142,210
役務取引等費用	24,698
その他業務費用	9,763
営業経費	25,677
その他経常費用	180,619
特別利益 (C)	18,802
特別損失 (D)	15,865
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 41,061
目的積立金取崩額 (E)	4,471
当期総損失 (A-B+C-D+E)	△ 36,590

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,779,835
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624
貸付けによる支出	△ 339,937
人件費支出	△ 10,154
保険金支出	△ 7,037
団信保険料支出	△ 108,110
団信弁済金支出	△ 4,350
買取債権の回収による収入	421,480
貸付金の回収による収入	4,852,141
買取債権利息の受取額	118,612
貸付金利息の受取額	926,995
保険料収入	8,414
団信特約料収入	93,226
団信保険金収入	4,487
団信配当金の受取額	8,060
政府補給金収入	82,000
政府交付金収入	20,000
その他の収入・支出	△ 718,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,112,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,064,020
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 1,396,934
V 資金期首残高 (E)	2,712,133
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,315,200

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	122,323
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,314,412 △ 1,192,089
II 損益外減損損失相当額	—
III 引当外退職給付増加見積額	7
IV 機会費用	11,476
V 行政サービス実施コスト	133,807

(2) 証券化支援勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	33,943	他勘定借入金	451,400
金銭の信託	546,620	債券	5,566,139
有価証券	452,706	保険契約準備金	15,865
買取債権	6,437,220	預り補助金等	544,864
その他資産	247,780	その他負債	648,216
有形固定資産	35,844	賞与引当金	266
保証債務見返	261,018	退職給付引当金	11,416
貸倒引当金(△)	△ 50,767	抵当権移転登記引当金	929
		保証債務	261,018
		負債の部合計	7,500,114
		純資産の部	
		資本金	515,655
		資本剰余金	△ 484
		繰越欠損金	△ 50,920
		純資産の部合計	464,251
資産の部合計	7,964,365	負債・純資産の部合計	7,964,365

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	140,499
資金運用収益	128,162
保険引受収益	1,048
役務取引等収益	27
補助金等収益	10,220
その他経常収益	1,042
経常費用(B)	155,343
資金調達費用	89,988
保険引受費用	3,498
役務取引等費用	8,167
その他業務費用	10,485
営業経費	10,126
その他経常費用	33,079
特別利益(C)	5,233
特別損失(D)	16,232
当期総(純)損失(A-B+C-D)	△ 25,843

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,835,699
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624
人件費支出	△ 4,408
保険金支出	△ 3,498
買取債権の回収による収入	421,480
買取債権利息の受取額	118,627
保険料収入	508
その他の収入・支出	199,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 148,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,969,232
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 14,495
V 資金期首残高 (E)	48,438
VI 資金期末残高 (F=E+D)	33,943

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	36,063
損益計算書上の費用	171,575
(控除) 自己収入等	△ 135,512
II 損益外減損損失相当額	—
III 引当外退職給付増加見積額	3
IV 機会費用	8,847
V 行政サービス実施コスト	44,913

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	4,540	保険契約準備金	57,704
金銭の信託	47,363	預り補助金等	44,394
有価証券	151,459	その他負債	130
他勘定貸付金	26,475	賞与引当金	18
その他資産	1,648	退職給付引当金	766
		負債の部合計	103,011
		純資産の部	
		資本金	130,000
		繰越欠損金	△ 1,526
		純資産の部合計	128,474
資産の部合計	231,485	負債・純資産の部合計	231,485

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	29,714
資金運用収益	2,348
保険引受収益	7,552
補助金等収益	19,809
その他経常収益	5
経常費用 (B)	27,054
保険引受費用	26,371
役務取引等費用	2
営業経費	682
特別利益 (C)	279
特別損失 (D)	106
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	2,833

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 63,828
人件費支出	△ 319
保険金支出	△ 3,539
保険料収入	7,906
その他の収入・支出	△ 67,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	46,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	14,000
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 3,240
V 資金期首残高 (E)	7,780
VI 資金期末残高 (F=E+D)	4,540

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	16,976
損益計算書上の費用	27,160
(控除) 自己収入等	△ 10,184
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	1,619
IV 行政サービス実施コスト	18,595

(4) 財形住宅資金貸付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	7,533	借入金	143,600
貸付金	824,438	債券	636,765
その他資産	1,239	その他負債	213
貸倒引当金(△)	△ 4,930	賞与引当金	25
		退職給付引当金	1,072
		保証料返還引当金	1,151
		抵当権移転登記引当金	994
		負債の部合計	783,819
		純資産の部	
		利益剰余金	44,460
		純資産の部合計	44,460
資産の部合計	828,280	負債・純資産の部合計	828,280

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	16,001
資金運用収益	15,976
役務取引等収益	17
その他経常収益	8
経常費用 (B)	13,595
資金調達費用	9,920
役務取引等費用	316
その他業務費用	16
営業経費	804
その他経常費用	2,539
特別利益 (C)	226
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	2,631

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	125,038
貸付けによる支出	△ 1,063
人件費支出	△ 415
貸付金の回収による収入	120,968
貸付金利息の受取額	16,183
その他の収入・支出	△ 10,635
II 財務活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 125,301
IV 資金減少額 (C=A+B)	△ 263
IV 資金期首残高 (D)	7,796
V 資金期末残高 (E=D+C)	7,533

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 2,631
損益計算書上の費用	13,595
(控除) 自己収入等	△ 16,227
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 2,631

(5) 住宅資金貸付等勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	322,730	借入金	5,079
有価証券	243,726	債券	1,159,119
貸付金	877,272	その他負債	75,037
他勘定貸付金	38,804	賞与引当金	134
その他資産	223,558	退職給付引当金	5,738
保証債務見返	605,832	保証料返還引当金	232
貸倒引当金(△)	△ 82,417	抵当権移転登記引当金	448
		保証債務	605,832
		負債の部合計	1,851,619
		純資産の部	
		資本金	42,400
		利益剰余金	335,392
		評価・換算差額等	94
		純資産の部合計	377,886
資産の部合計	2,229,505	負債・純資産の部合計	2,229,505

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	234,091
資金運用収益	32,457
保険引受収益	200,465
役務取引等収益	1,077
その他業務収益	3
その他経常収益	90
経常費用 (B)	242,890
資金調達費用	15,523
保険引受費用	210,235
役務取引等費用	2,134
その他業務費用	559
営業経費	7,071
その他経常費用	7,367
特別利益 (C)	5,068
特別損失 (D)	82
当期純損失(A-B+C-D)	△ 3,813
目的積立金取崩額 (E)	4,471
当期総利益(A-B+C-D+E)	657

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 96,958
貸付けによる支出	△ 338,385
人件費支出	△ 2,237
団信保険料支出	△ 108,110
団信弁済金支出	△ 102,067
貸付金の回収による収入	212,626
貸付金利息の受取額	22,694
団信特約料収入	93,226
団信保険金収入	101,285
団信配当金の受取額	8,060
その他の収入・支出	15,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 86,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	100,699
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 82,911
V 資金期首残高 (E)	405,641
VI 資金期末残高 (F=E+D)	322,730

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,813
損益計算書上の費用	242,972
(控除) 自己収入等	△ 239,159
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	890
IV 行政サービス実施コスト	4,705

(6) 既往債権管理勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	946,454	借入金	21,415,333
買現先勘定	249,936	債券	4,493,435
有価証券	800,016	その他負債	138,772
貸付金	23,645,628	賞与引当金	167
他勘定貸付金	386,122	退職給付引当金	7,150
その他資産	75,529	保証料返還引当金	38,667
特別損失金	8,325	抵当権移転登記引当金	23,583
貸倒引当金 (△)	△ 684,744	負債の部合計	26,117,107
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 699,441
		純資産の部合計	△ 689,841
資産の部合計	25,427,266	負債・純資産の部合計	25,427,266

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	934,863
資金運用収益	881,966
役務取引等収益	260
政府補給金収益	51,233
その他経常収益	1,404
経常費用 (B)	960,341
資金調達費用	800,640
役務取引等費用	14,079
その他業務費用	0
営業経費	7,957
その他経常費用	137,665
特別利益 (C)	8,609
特別損失 (D)	—
当期総(純)損失 (A-B+C-D)	△ 16,869

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,651,282
貸付けによる支出	△ 489
人件費支出	△ 2,775
貸付金の回収による収入	4,518,547
貸付金利息の受取額	888,995
政府補給金収入	82,000
政府交付金収入	20,000
その他の収入・支出	△ 854,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,376,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,571,249
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 1,296,025
V 資金期首残高 (E)	2,242,479
VI 資金期末残高 (F=E+D)	946,454

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	68,102
損益計算書上の費用	960,341
(控除) 自己収入等	△ 892,238
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	120
IV 行政サービス実施コスト	68,225

■財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：建物、土地、構築物、什器備品、リース資産等の固定資産

特別損失金：独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条による特別損失金

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金等

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化等を行う額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：

証券化支援事業（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引にかかる評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：

正味収入保険料、団信特約料、団信受取保険金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、貸付手数料等

政府補給金収益：国から受け入れた補給金のうち当期に収益化した金額

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他経常収益：施設使用料等の雑益等

特別利益：償却債権取立益、引当金の戻入

目的積立金取崩額：団信特約料長期安定化積立金の取崩額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：

正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用

営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用

その他経常費用：貸倒引当金繰入額等

特別損失：特定住宅融資保険責任準備金繰入額等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成22年度の経常費用は1,298,548百万円と、前年度比115,459百万円減（8.2%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比127,307百万円減（15.3%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は1,254,550百万円と、前年度比34,712百万円減（2.7%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比121,561百万円減（11.7%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として有価証券売却益5,499百万円等及び特別損失として特定住宅融資保険責任準備金繰入額15,865百万円を計上したこと等の結果、平成22年度の当期総損失は36,590百万円と、前年度比110,163百万円減（75.1%減）となっている。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は36,227,242百万円と、前年度末比2,755,747百万円減（7.1%減）となっている。これは、貸付金の減4,666,411百万円（15.5%減）が主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は35,902,011百万円と、前年度末比2,511,135百万円減（6.5%減）となっている。これは、借入金の減3,157,698百万円（12.8%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,779,835百万円と、前年度比1,818,469百万円減（39.5%減）となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比1,624,197百万円増（172.2%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,112,749百万円と、前年度比986,853百万円減（783.9%減）となっている。これは、買現先の純増減額が前年度比978,997百万円減（前年度729,062百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,064,020百万円と、前年度比953,452百万円減（45.2%減）となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比952,284百万円増（84.4%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	1,736,671	1,403,030	1,414,006	1,298,548
経常収益	1,558,530	1,357,585	1,289,262	1,254,550
当期総損益	△ 156,901	△ 14,638	△ 146,753	△ 36,590
資産	44,200,933	40,795,457	38,982,989	36,227,242
負債	44,022,657	40,568,312	38,413,147	35,902,011
繰越欠損金	△ 141,424	△ 177,682	△ 330,974	△ 372,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,103	3,972,695	4,598,304	2,779,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,601	△ 551,550	△ 125,896	△ 1,112,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,539	△ 3,341,122	△ 2,110,567	△ 3,064,020
資金期末残高	270,269	350,293	2,712,133	1,315,200

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成22年度の経常費用は155,343百万円と、前年度比43,746百万円増(39.2%増)となっている。これは、債券利息が前年度比17,494百万円増(24.5%増)となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比20,498百万円増(162.9%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は140,499百万円と、前年度比32,526百万円増(30.1%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比22,054百万円増(22.5%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として特定住宅融資保険責任準備金繰入額15,865百万円等を計上した結果、平成22年度の当期総損失は25,843百万円と、前年度比20,058百万円増(346.7%増)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は7,964,365百万円と、前年度末比2,522,758百万円増(46.4%増)となっている。これは、買取債権の増2,383,181百万円(58.8%増)が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は7,500,114百万円と、前年度末比2,736,246百万円増(57.4%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増1,713,005百万円(44.5%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,835,699百万円と、前年度比1,408,645百万円減(329.9%減)となっている。これは、買取債権の取得による支出の増1,624,197百万円(172.2%増)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△148,028百万円と、前年度比387,302百万円増(72.3%増)となっている。これは、有価証券(債券)の取得による支出が前年度比277,521百万円減(90.1%減)となったことと、有価証券(債券)の売却による収入が前年度比151,889百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,969,232百万円と、前年度比976,670百万円増(98.4%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による収入が前年度比1,207,156百万円増(134.6%増)となったことが主な要因である。

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成22年度の経常費用は27,054百万円と、前年度比8,294百万円増(44.2%増)となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比8,151百万円増(55.5%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は29,714百万円と、前年度比8,894百万円増(42.7%増)となっている。これは、補助金等収益が前年度比13,909百万円増(235.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として279百万円及び特別損失として106百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は2,833百万円と、前年度比871百万円増(44.4%増)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は231,485百万円と、前年度末比49,994百万円減(17.8%減)となっている。これは、金銭の信託が前年度比92,637百万円減(66.2%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は103,011百万円と、前年度末比66,827百万円減(39.3%減)となっている。これは、預り補助金等が前年度比89,706百万円減(66.9%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△63,828百万円と、前年度比212,172百万円減(前年度148,344百万円)となっている。これは、国庫補助金収入△140,000百万円(前年度140,000百万円)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは46,588百万円と、前年度比286,856百万円増(前年度△240,268百万円)となっている。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比125,385百万円減(89.6%減)となったことと、金銭の信託の減少による収入が前年度比107,252百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14,000百万円と、前年度比84,000百万円減(85.7%減)となっている。これは、政府出資金の収入84,000百万円減(85.7%減)が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	2,994	7,150	18,761	27,054
経常収益	3,077	5,574	20,820	29,714
当期総損益	306	△ 1,630	1,962	2,833
資産	32,630	34,773	281,480	231,485
負債	19,321	23,094	169,838	103,011
繰越欠損金	△ 4,691	△ 6,321	△ 4,359	△ 1,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853	1,543	148,344	△ 63,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,319	1	△ 240,268	46,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	98,000	14,000
資金期末残高	160	1,704	7,780	4,540

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成22年度の経常費用は13,595百万円と、前年度比628百万円増(4.8%増)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比2,150百万円増(617.9%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は16,001百万円と、前年度比2,646百万円減(14.2%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比2,643百万円減(14.2%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として抵当権移転登記引当金戻入額198百万円を計上したこと等の結果、平成22年度の当期総利益は2,631百万円と、前年度比1,833百万円減(41.1%減)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は828,280百万円と、前年度末比122,896百万円減(12.9%減)となっている。これは、貸付金の減120,164百万円(12.7%減)が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は783,819百万円と、前年度末比125,528百万円減(13.8%減)となっている。これは、債券の減102,974百万円(13.9%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは125,038百万円と、前年度比1,223百万円増(1.0%増)となっている。これは、利息の支払額が前年度比1,346百万円減(12.3%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△125,301百万円と、前年度比414百万円減(0.3%減)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比42,899百万円増(52.9%増)となったものの、債券の償還による支出が前年度比43,300百万円増(23.5%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	13,712	14,177	12,968	13,595
経常収益	20,513	19,947	18,647	16,001
当期総損益	5,992	5,800	4,464	2,631
資産	1,196,505	1,070,280	951,176	828,280
負債	1,164,941	1,032,915	909,347	783,819
利益剰余金	31,564	37,365	41,829	44,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854	125,936	123,815	125,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,100	10,100	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,589	△ 132,192	△ 124,887	△ 125,301
資金期末残高	5,024	8,867	7,796	7,533

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成22年度の経常費用は242,890百万円と、前年度比8,549百万円減(3.4%減)となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比9,901百万円減(4.5%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は234,091百万円と、前年度比8,383百万円減(3.5%減)となっている。これは、団信支払特約料等の保険引受収益が前年度比11,478百万円減(5.4%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益3,958百万円を計上し、中期計画の剰余金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため目的積立金取崩額4,471百万円を計上したこと等の結果、平成22年度の当期総利益は657百万円と、前年度比3,531百万円増(前年度当期総損失2,874百万円)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は2,229,505百万円と、前年度末比12,243百万円減(0.5%減)となっている。これは、保証債務見返の減107,920百万円(15.1%減)が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は1,851,619百万円と、前年度末比21,476百万円増(1.2%増)となっている。これは、一般担保債券等の発行による債券の増131,567百万円(12.8%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△96,958百万円と、前年度比123,828百万円増(56.1%増)となっている。これは、貸付による支出が前年度比40,784百万円減(10.8%減)となったことと、貸付金の回収による収入が68,264百万円増(47.3%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△86,651百万円と、前年度比360,347百万円減(前年度273,695百万円)となっている。これは、買現先の純増減額が前年度比274,257百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは100,699百万円と、前年度比233,667百万円減(69.9%減)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比147,135百万円減(49.3%減)となったことと、政府出資金収入の51,600百万円減(皆減)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	265,724	264,050	251,439	242,890
経常収益	251,547	235,860	242,474	234,091
当期総損益	9,402	△ 6,338	△ 2,874	657
資産	1,906,775	2,024,219	2,241,748	2,229,505
負債	1,509,399	1,654,801	1,830,143	1,851,619
利益剰余金	376,575	348,617	339,205	335,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,763	△ 208,595	△ 220,786	△ 96,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,106	△ 33,436	273,695	△ 86,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830	245,684	334,366	100,699
資金期末残高	14,712	18,365	405,641	322,730

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成22年度の経常費用は960,341百万円と、前年度比164,986百万円減(14.7%減)となっている。これは、借入金利息が前年度比126,753百万円減(15.3%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は934,863百万円と、前年度比70,545百万円減(7.0%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比123,250百万円減(12.3%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として抵当権移転登記引当金戻入額5,057百万円を計上したこと等の結果、平成22年度の当期総損失は16,869百万円と、前年度比127,652百万円減(88.3%減)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は25,427,266百万円と、前年度末比4,642,128百万円減(15.4%減)となっている。これは、貸付金の減4,671,849百万円(16.5%減)が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は26,117,107百万円と、前年度末比4,625,259百万円減(15.0%減)となっている。これは、借入金の減3,135,386百万円(12.8%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,651,282百万円と、前年度比322,703百万円減(6.5%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比319,806百万円減(6.6%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,376,057百万円と、前年度比1,752,064百万円減(前年度376,006百万円)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比680,000百万円減(1,133.3%減)となったことと、買現先の純増減額が前年度比685,942百万円減(前年度436,006百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,571,249百万円と、前年度比1,160,641百万円減(34.0%減)となっている。これは、債券の発行による収入(発行費用控除後)が前年度比906,086百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	1,505,105	1,142,619	1,125,327	934,863
経常収益	1,329,187	1,121,279	1,005,408	960,341
当期総損益	△ 169,303	△ 9,684	△ 144,521	△ 16,869
資産	37,861,736	33,644,484	30,069,393	25,427,266
負債	38,380,503	34,172,936	30,742,366	26,117,107
繰越欠損金	△ 528,367	△ 538,052	△ 682,572	△ 699,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,352,227	4,589,145	4,973,984	4,651,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 436,006	376,006	△ 1,376,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,585,501	△ 4,087,298	△ 3,410,608	△ 4,571,249
資金期末残高	237,255	303,096	2,242,479	946,454

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は△12,672百万円と、前年度比12,155百万円減（2,350.6%減）となっている。これは、買取債権利息が前年度比22,054百万円増（22.5%増）となったものの、債券利息が前年度比17,494百万円増（24.5%増）となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比20,498百万円増（162.9%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は△2,171百万円と、前年度比935百万円増（30.1%増）となっている。これは、保険引受収益が前年度比500百万円増（91.2%増）となったことと、保険引受費用が前年度比384百万円減（9.9%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は2,924百万円と、前年度比1,876百万円増（178.9%増）となっている。これは、貸付金利息が前年度比4,261百万円増（22.9%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△11,723百万円と、前年度比1,710百万円減（17.1%減）となっている。これは、団信特約料等の保険引受収益が前年度比11,478百万円減（5.4%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
証券化支援勘定				
債権譲受業務経理	△ 322	95	△ 517	△ 12,672
債務保証等業務経理	△ 149	△ 241	△ 3,106	△ 2,171
住宅資金貸付等勘定				
住宅資金貸付等業務経理	△ 2,979	△ 2,661	1,049	2,924
保証協会承継業務経理	△ 14,054	△ 25,530	△ 10,014	△ 11,723

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は6,969,566百万円と、前年度末比2,353,099百万円の増（51.0%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比2,383,181百万円増（58.8%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は266,461百万円と、前年度末比15,494百万円の減（5.5%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比15,565百万円減（5.6%減）となったことが主な要因である。

共通の総資産は738,203百万円と、前年度末比191,203百万円の増（35.0%増）となっている。これは、預り補助金等が前年度末比284,933百万円増（109.6%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,200,004百万円と、前年度末比106,782百万円の増（9.8%増）となっている。これは、貸付金が前年度末比125,602百万円増（16.7%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は1,029,812百万円と、前年度末比118,714百万円の減（10.3%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比107,920百万円減（15.1%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
証券化支援勘定				
債権譲受業務経理	3,123,075	3,702,907	4,616,467	6,969,566
債務保証等業務経理	33,400	202,451	281,956	266,461
共通	50,000	120,000	547,000	738,203
住宅資金貸付等勘定				
住宅資金貸付等業務経理	509,745	755,800	1,093,222	1,200,004
保証協会承継業務経理	1,397,036	1,268,419	1,148,526	1,029,812

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

住宅資金貸付等勘定の法人設立時（平成19年4月1日）における利益剰余金381,963百万円のうち、364,300百万円について平成20年2月13日付けにて主務大臣から独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けている。

平成22年度の目的積立金取崩額4,471百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは133,807百万円と、前年度比36,891百万円減（21.6%減）となっている。これは、買取債権利息が前年度比22,048百万円増（22.5%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	253,907	36,356	159,266	122,323
うち損益計算書上の費用	1,736,735	1,405,097	1,449,343	1,314,415
うち自己収入等	△ 1,482,828	△ 1,368,741	△ 1,290,077	△ 1,192,092
損益外減損損失相当額	—	873	370	—
引当外退職給付増加見積額	8	7	7	7
機会費用	4,023	5,198	11,055	11,476
行政サービス実施コスト	257,939	42,433	170,698	133,807

【証券化支援勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	3,297	2,787	5,854	36,063
うち損益計算書上の費用	72,574	91,203	113,759	171,575
うち自己収入等	△ 69,276	△ 88,416	△ 107,905	△ 135,512
損益外減損損失相当額	—	873	370	—
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	3
機会費用	3,406	4,549	8,808	8,847
行政サービス実施コスト	6,707	8,211	15,035	44,913

【住宅融資保険勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 306	1,630	3,938	16,976
うち損益計算書上の費用	2,994	7,204	18,858	27,160
うち自己収入等	△ 3,300	△ 5,574	△ 14,919	△ 10,184
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0
機会費用	230	241	1,280	1,619
行政サービス実施コスト	△ 76	1,871	5,219	18,595

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631
うち損益計算書上の費用	14,521	14,177	14,246	13,595
うち自己収入等	△ 20,513	△ 19,977	△ 18,710	△ 16,227
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	5,438	28,055	9,417	3,813
うち損益計算書上の費用	265,724	264,216	252,286	242,972
うち自己収入等	△ 260,286	△ 236,161	△ 242,869	△ 239,159
引当外退職給付増加見積額	2	1	2	2
機会費用	265	279	833	890
行政サービス実施コスト	5,705	28,335	10,251	4,705

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	251,470	9,684	144,521	68,102
うち損益計算書上の費用	1,505,105	1,142,619	1,156,832	960,341
うち自己収入等	△ 1,253,635	△ 1,132,935	△ 1,012,312	△ 892,238
引当外退職給付増加見積額	3	2	2	2
機会費用	122	129	134	120
行政サービス実施コスト	251,596	9,815	144,657	68,225

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

施設等投資の状況については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入										
国庫補助金	—	50	—	97	400,005	400,005	2,914	224,666	221,752	
政府補助金	227,700	227,700	118,500	91,200	111,400	111,400	82,000	82,000	—	
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	20,000	20,000	20,000	20,000	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	495,600	495,600	26,355	26,355	—	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	30,000	100	30,000	—	△ 30,000	
民間借入金	254,772	317,672	209,387	187,587	259,401	165,600	160,500	143,600	△ 16,900	
住宅金融支援機構債券	3,733,900	2,475,212	3,349,851	1,722,105	3,103,544	2,045,872	3,534,087	2,217,833	△ 1,316,254	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	76,471	81,108	134,463	124,015	△ 10,448	
住宅金融支援機構住宅地債券	118,355	105,468	89,920	81,878	60,951	61,823	42,273	44,085	1,812	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	252,085	243,557	430,415	421,480	△ 8,935	
貸付回収金	4,976,746	4,390,834	4,593,338	4,611,244	4,956,570	5,102,342	4,135,150	4,852,141	716,991	
業務収入	1,468,738	1,467,962	1,375,578	1,360,430	1,296,823	1,270,595	1,241,330	1,167,749	△ 73,581	
その他収入	280,845	480,595	184,135	391,582	869,692	873,427	439,578	382,242	△ 57,336	
計	11,556,177	9,849,366	10,510,792	8,938,129	11,932,541	10,871,430	10,279,065	9,706,165	△ 572,900	
支 出										
業務経費	237,293	190,139	221,209	181,217	195,863	178,858	205,398	171,885	△ 33,513	
証券化支援業務関係経費	34,154	10,145	30,840	11,104	22,648	15,932	31,036	20,398	△ 10,638	
住宅融資保険業務関係経費	3,919	2,480	2,334	2,998	4,248	3,597	8,376	3,697	△ 4,679	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932	1,132	1,654	953	1,065	880	1,401	863	△ 538	
住宅資金貸付等業務関係経費	145,469	143,949	141,302	132,955	130,503	124,736	130,420	119,021	△ 11,399	
既往債権管理業務関係経費	51,819	32,432	45,078	33,208	37,398	33,714	34,166	27,905	△ 6,260	
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	67,624	
貸付金	410,700	208,064	345,100	261,562	469,304	382,852	603,335	339,937	△ 263,398	
借入金等償還	7,777,421	7,714,001	5,614,770	5,552,406	4,869,942	4,952,935	5,260,718	5,381,853	121,134	
支払利息	1,467,850	1,448,532	1,248,432	1,227,548	1,106,668	1,105,498	1,074,565	1,004,868	△ 69,697	
一般管理費	5,510	4,659	5,895	4,453	4,400	3,990	4,405	3,316	△ 1,089	
人件費	12,061	11,504	10,974	10,841	10,953	10,381	10,821	10,154	△ 667	
その他支出	349,623	787,443	216,396	895,353	582,103	931,648	609,826	1,623,460	1,013,634	
計	12,460,457	11,272,403	9,862,776	8,858,105	9,028,172	8,509,589	10,269,070	11,103,099	834,029	

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入										
国庫補助金	—	—	—	—	260,000	260,000	2,914	294,666	291,752	(注1)
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	346,000	346,000	12,355	12,355	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	11,400	—	—	—	89,201	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	2,188,600	887,681	2,205,100	720,564	1,612,203	899,849	2,689,500	2,110,349	△ 579,151	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	252,085	243,557	430,415	421,480	△ 8,935	(注3)
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	110,145	64,529	122,585	82,947	100,989	98,670	174,521	120,233	△ 54,288	(注4)
その他収入	11,558	255,752	12,684	774,025	562,526	1,050,495	240,260	2,134,230	1,893,970	(注5)
計	2,574,811	1,402,504	2,651,350	1,843,440	3,223,004	2,898,572	3,549,965	5,093,312	1,543,347	
支 出										
業務経費	36,869	10,145	32,321	12,694	24,142	17,426	32,430	21,787	△ 10,643	(注6)
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	67,624	(注7)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	209,110	120,763	263,028	171,417	218,923	249,147	434,225	397,363	△ 36,862	(注8)
支払利息	75,559	65,925	89,392	81,532	106,945	108,118	199,285	147,732	△ 51,553	(注9)
一般管理費	1,974	1,713	2,382	1,710	1,905	1,681	1,928	1,442	△ 486	(注10)
人件費	4,358	4,236	4,286	4,446	4,666	4,382	4,789	4,408	△ 381	(注11)
その他支出	58,682	313,379	72,940	841,776	799,327	1,544,212	407,811	1,967,451	1,559,640	(注12)
計	2,586,552	1,424,219	2,664,350	1,838,299	2,944,848	2,868,394	3,580,468	5,107,807	1,527,339	

(注1) 予備費執行に伴う補助金受入による増

(注2) 債券発行額の減

(注3) 買取債権回収金収入の減

(注4) 買取債権利息の減等

(注5) 他勘定借入金の借入の増等

(注6) 役員費用の減等

(注7) 買取債権の取得の増

(注8) 民間短期借入金の返済の減等

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 他勘定借入金の返済の増等

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入										
国庫補助金	—	—	—	—	140,000	140,000	—	△ 70,000	△ 70,000	(注1)
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	98,000	98,000	14,000	14,000	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	7,621	1,615	6,754	4,485	28,336	11,127	19,450	7,912	△ 11,538	(注2)
その他収入	282	393	3,084	4,429	5,040	5,044	6,763	123,325	116,562	(注3)
計	7,903	2,008	9,838	8,915	271,377	254,172	40,213	75,237	35,023	
支 出										
業務経費	3,919	2,480	2,334	2,998	4,248	3,597	8,376	3,697	△ 4,679	(注4)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	191	111	257	167	200	189	240	178	△ 62	(注5)
人件費	489	270	444	255	274	277	274	319	45	(注6)
その他支出	—	18,320	2,550	3,951	99,961	244,033	18,340	74,282	55,942	(注7)
計	4,599	21,181	5,585	7,371	104,683	248,095	27,230	78,477	51,247	

(注1) 補助金の他勘定への振替による減

(注2) 保険料収入の減等

(注3) 金銭信託の減少による収入の増等

(注4) 保険金支出の減等

(注5) 管理諸費の減等

(注6) 人件費支出の増

(注7) 他勘定貸付金の貸付の増等

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
取 入										
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	243,372	211,172	209,387	187,587	170,200	165,600	160,500	143,600	△ 16,900	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	76,471	81,108	134,463	124,015	△ 10,448	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	106,446	123,543	119,191	126,627	120,823	119,627	120,893	120,968	75	(注3)
業務収入	18,991	20,482	20,297	19,918	18,558	18,847	17,819	16,209	△ 1,611	(注4)
その他収入	1	9,085	75	139,388	41,613	77,232	8	113,323	113,315	(注5)
計	533,521	505,413	511,552	612,523	427,665	462,415	433,684	518,115	84,431	
支 出										
業務経費	1,932	1,133	1,654	953	1,065	880	1,401	863	△ 538	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	47,400	19,966	31,600	6,807	2,218	2,169	22,979	1,063	△ 21,916	(注7)
借入金等償還	470,985	455,885	465,272	458,772	371,587	371,587	397,500	392,900	△ 4,600	(注8)
支払利息	12,431	11,505	12,264	12,260	11,045	10,965	11,070	9,619	△ 1,451	(注9)
一般管理費	278	183	329	214	258	240	265	205	△ 59	(注10)
人件費	501	461	455	456	461	435	461	415	△ 46	(注11)
その他支出	—	19,115	—	129,218	41,605	77,212	—	113,313	113,313	(注12)
計	533,526	508,248	511,573	608,679	428,238	463,487	433,675	518,378	84,702	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 他勘定借入金の借入の増等

(注6) 役員費用の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 借入金等償還の減等

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 他勘定借入金の返済の増等

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
取 入										
国庫補助金	—	50	—	97	5	5	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	51,600	51,600	—	—	—	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	30,000	100	30,000	—	△ 30,000	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	345,300	187,531	244,751	201,541	291,341	246,024	344,587	107,484	△ 237,103	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	66,090	61,784	60,459	56,730	51,855	52,782	42,273	44,085	1,812	(注3)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	28,600	12,010	36,479	34,860	115,759	144,363	253,637	212,626	△ 41,011	(注4)
業務収入	245,515	242,114	243,232	236,397	250,170	234,764	247,577	232,168	△ 15,409	(注5)
その他収入	267,383	641,060	167,735	1,183,532	885,089	1,406,133	188,272	550,448	362,175	(注6)
計	982,889	1,145,448	782,656	1,713,758	1,675,819	2,135,770	1,106,347	1,146,811	40,464	
支 出										
業務経費	265,040	258,725	260,772	244,235	241,769	228,046	241,449	216,770	△ 24,679	(注7)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	340,719	161,130	313,500	250,576	465,086	379,169	580,356	338,385	△ 241,971	(注8)
借入金等償還	15,960	6,678	10,956	12,459	14,486	15,508	22,515	20,340	△ 2,175	(注9)
支払利息	9,992	4,287	10,240	7,529	12,123	12,048	17,860	14,151	△ 3,709	(注10)
一般管理費	1,544	1,069	1,561	1,147	1,246	1,205	1,302	1,091	△ 212	(注11)
人件費	2,480	2,523	2,154	2,219	2,303	2,205	2,246	2,237	△ 9	
その他支出	287,296	857,076	140,906	1,191,939	703,119	1,110,314	183,626	636,748	453,122	(注12)
計	923,033	1,291,488	740,089	1,710,104	1,440,132	1,748,495	1,049,355	1,229,722	180,366	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の増

(注4) 貸付回収金収入の減

(注5) 団信保険金収入の減等

(注6) 他勘定貸付金の回収の増等

(注7) 団信弁済金の減等

(注8) 貸付の減

(注9) 財政融資資金借入金の返済の減等

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 他勘定貸付金の貸付の増等

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
取 入										
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府補給金	227,700	227,700	118,500	91,200	111,400	111,400	82,000	82,000	—	
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	20,000	20,000	20,000	20,000	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	106,500	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	1,200,000	1,400,000	900,000	800,000	1,200,000	900,000	500,000	—	△ 500,000	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	52,265	43,684	29,461	25,148	9,096	9,042	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	4,841,700	4,255,281	4,437,668	4,449,757	4,719,988	4,838,353	3,760,620	4,518,547	757,927	(注2)
業務収入	1,209,512	1,254,039	1,104,878	1,130,153	1,012,574	1,013,026	895,497	891,346	△ 4,151	(注3)
その他収入	1,622	2,537	556	1,088	437,569	439,239	4,275	1,093,467	1,089,193	(注4)
計	7,580,098	7,337,041	6,677,563	6,583,846	7,510,627	7,331,060	5,262,392	6,605,360	1,342,969	
支 出										
業務経費	51,819	32,435	45,078	33,205	37,398	33,714	34,166	27,905	△ 6,260	(注5)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	22,581	26,968	—	4,180	2,000	1,514	—	489	489	(注6)
借入金等償還	7,081,366	7,130,675	4,875,514	4,909,758	4,264,946	4,316,693	4,406,478	4,571,249	164,771	(注7)
支払利息	1,369,868	1,366,815	1,136,536	1,126,618	976,700	974,605	846,350	833,858	△ 12,492	(注8)
一般管理費	2,282	1,583	2,583	1,820	1,838	1,721	1,783	1,392	△ 390	(注9)
人件費	4,233	4,015	3,636	3,464	3,249	3,082	3,051	2,775	△ 276	(注10)
その他支出	3,645	7,823	—	438,960	91	60,348	49	2,463,715	2,463,666	(注11)
計	8,535,793	8,570,315	6,063,348	6,518,005	5,286,221	5,391,677	5,291,877	7,901,385	2,609,508	

(注1) 債券発行額の減

(注2) 貸付回収金収入の増

(注3) 貸付金利息の減等

(注4) 他勘定貸付金の回収の増等

(注5) 債券発行費用の減等

(注6) 貸付の増

(注7) 債券の償還の増等

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 他勘定貸付金の貸付の増等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）を、平成18年度の旧住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会に係る一般管理費を含む。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	18年度		当中期目標期間							
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	16,369	100.0%	15,070	92.1%	14,491	88.5%	13,857	84.7%	12,900	78.8%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は1,254,550百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益1,059,524百万円（経常収益の84.5%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益112,092百万円（経常収益の8.9%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益128,162百万円（経常収益の91.2%）、住宅融資保険勘定では保険料率引下げのための国庫補助金の補助金等収益19,809百万円（経常収益の66.7%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益15,976百万円（経常収益の99.8%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料や団信配当金等の保険引受収益200,465百万円（経常収益の85.6%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益881,966百万円（経常収益の94.3%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高143,600百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成22年度2,386,376百万円、期末残高11,865,484百万円）。

平成22年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金12,355百万円及び住宅金融円滑化緊急対策費補助金294,666百万円、住宅融資保険勘定において政府出資金14,000百万円、既往債権管理勘定において政府補給金82,000百万円及び政府交付金20,000百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、政府出資金のうち、230,000百万円（証券化支援勘定200,000百万円、住宅資金貸付等勘定30,000百万円）については、「平成21年度第一次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日付け閣議決定）に基づき、平成22年度に国庫に納付し同額を減資した。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））（平成22年度1,774,100百万円）、一般担保債券（平成22年度336,249百万円）及び買取債権利息（平成22年度118,627百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成22年度535百万円（現金ベース））であ

る。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）89,988百万円、営業経費（事務費等）10,126百万円、役務取引等費用（手数料等）8,167百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）10,485百万円である。

○事業計画・実績

（単位：戸、百万円）

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
18年度	110,000	2,200,000	43,540	934,720	10,000	200,000	27	521
19年度	110,000	2,200,000	38,806	862,903	10,000	200,000	3,407	89,414
20年度	110,000	2,200,000	31,616	684,753	10,000	200,000	6,945	192,315
21年度（当初）	110,000	2,200,000	51,461	1,012,745	10,000	200,000	619	17,668
21年度（変更後）	126,500	3,130,000			1,000	20,000		
22年度	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174	1,000	20,000	527	12,221

（注1）保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

（注2）平成21年度の事業計画（変更後）は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいる。

○買取債権残高

（単位：件、百万円）

	件 数	金 額
17年度	53,596	1,191,408
18年度	96,558	2,047,436
19年度	133,912	2,781,729
20年度	162,324	3,286,301
21年度	207,389	4,054,039
22年度	308,686	6,437,220

（注）平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の証券化支援特別勘定に係るものである。

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度増減
事業参加金融機関					
都市銀行	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	—
地方銀行	63	64	64	63	△1
第二地方銀行	41	41	39	39	—
信用金庫	160	160	161	161	—
信用組合	19	19	19	19	—
労働金庫	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	11	11	11	11	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行※	24	26	26	25	△1
計	336	339	338	336	△2
適合証明検査機関					
指定確認検査機関等	118	119	118	120	2
計	118	119	118	120	2

※証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成22年度7,906百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）26,371百万円、営業経費（事務費等）682百万円である。

○保険価格の総額・保険関係成立実績

（単位：戸、百万円）

	保険価額の総額	保険関係成立実績	
		件数	金額
18年度	300,000	3,742	53,872
19年度	300,000	5,235	82,568
20年度	300,000	7,747	148,383
21年度（当初）	300,000	21,659	446,810
21年度（変更後）	2,299,000		
22年度（当初）	600,000	38,601	637,417

（注）平成21年度の変更後の保険価額の総額は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいる。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成22年度124,015百万円）、民間借入金（平成22年度143,600百万円）及び貸付金利息（平成22年度16,183百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）9,920百万円、営業経費（事務費等）804百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
18年度	9,000	169,200	1,403	23,599	43,211
19年度	3,000	56,000	281	3,540	19,966
20年度	3,000	56,000	17	△ 337	6,807
21年度	3,000	56,000	89	1,237	2,169
22年度	3,000	56,000	41	621	1,063

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、20年度の貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
17年度	122,175	1,370,891
18年度	118,303	1,286,049
19年度	113,091	1,182,370
20年度	106,065	1,062,311
21年度	98,245	944,603
22年度	89,564	824,438

(注) 平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の財形住宅資金貸付特別勘定に係るものである。

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定共通)

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度増減
金融機関					
都市銀行	6	6	6	5	△1
信託銀行	4	4	4	4	—
地方銀行	62	62	62	61	△1
第二地方銀行	44	43	41	41	—
信用金庫	280	278	271	270	△1
信用組合	100	98	97	97	—
労働金庫	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	38	36	36	36	—
信用漁業協同組合連合会	27	27	27	27	—
その他	7	7	7	7	—
計	580	573	563	560	△3
地方公共団体等					
都道府県	46	46	46	46	—
市等	227	234	236	238	2
計	273	280	282	284	2

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務及び住宅ローン利用者に対して住情報等を提供する業務などがある。

事業の財源は、住宅資金融通業務に関しては一般担保債券等（平成22年度151,569百万円）、貸付金利息（平成22年度22,694百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成22年度93,226百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）15,523百万円、保険引受費用（弁済金等）210,235百万円、営業経費（事務費等）7,071百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成18年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	3,700	49,519	599	8,334	10,354
賃貸住宅	26,000	315,552	10,279	91,541	76,681
都市居住再生等	6,300	160,239	4,536	109,627	27,832
復旧改良	15,000	40,464	7,890	6,646	7,607
関連公共施設等	-	0	-	0	0
宅地造成	-	1,026	-	0	0
計	51,000	566,800	23,304	216,148	122,474

(注1) 事業計画は、住宅資金貸付等勘定と既往債権管理勘定の合計値である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成19年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
	災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
	小計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等	100	5,000	1,905	25,912	16,483	
賃貸住宅	20,000	174,000	23,180	219,102	101,978	
個人住宅(経過措置分)	1,600	52,600	△ 3,348	△ 83,899	41,370	
合計	24,000	264,000	21,998	164,612	161,130	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	27	311	641
	災害予防等	300	2,400	5	△ 619	1,879
	小計	2,300	32,400	32	△ 308	2,521
密集市街地建替等		1,000	24,000	5,423	68,863	48,562
賃貸住宅		30,000	261,000	24,586	233,316	188,659
個人住宅(経過措置分)		700	21,400	△ 1,883	△ 52,547	10,834
合計		34,000	338,800	28,158	249,324	250,576

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
	災害予防等	300	2,400	105	842	951
	小計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等		8,000	204,000	17,846	170,064	161,231
賃貸住宅		30,000	261,000	21,092	193,846	215,582
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 231	△ 8,447	1,297
合計		40,500	501,400	38,819	356,332	379,169

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	1	9	28
	災害予防等	300	2,400	80	585	498
	小計	2,300	32,400	81	594	526
密集市街地建替等		10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅		30,000	261,000	17,034	158,145	201,480
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 24	△ 93	9
合計		42,500	551,400	32,463	304,138	338,385

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

(注) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
18年度	47,106	996,166	3,101,767	36,834,236
19年度	38,491	853,386	2,879,958	33,584,195
20年度	28,433	627,411	2,633,804	29,959,774
21年度	42,717	870,658	2,361,697	26,102,616
22年度	90,965	2,234,247	2,164,726	23,995,122

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
18年度	12,819	119,259
19年度	12,728	118,506
20年度	12,594	116,207
21年度	11,960	108,571
22年度	11,713	103,078

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
17年度	1,991	34,014
18年度	5,175	152,088
19年度	8,001	301,208
20年度	10,162	516,901
21年度	12,080	751,670
22年度	13,169	877,272

（注）平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の法人全体の貸付金残高から財形住宅資金貸付特別勘定及び既往債権管理特別勘定に係るものを除いたものである。

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
18年度	—	—	—	296	13,326
19年度	—	—	—	261	11,420
20年度	—	—	—	239	9,708
21年度	—	—	—	212	8,703
22年度	—	—	—	191	7,586

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	18年度	240	0	0	335	1,261
	19年度	0	0	0	300	1,049
	20年度	—	—	—	260	858
	21年度	—	—	—	228	656
	22年度	—	—	—	213	526
転貸	18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
	19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
	21年度	120,000	1,944	42,569	62,290	800,217
	22年度	120,000	925	18,041	60,110	753,117
共同住宅	18年度	100	0	0	0	0
	19年度	0	0	0	0	0
	20年度	—	—	—	0	0
	21年度	—	—	—	0	0
	22年度	—	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

年金被保険者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
18年度	—	—	—	191,563	819,637
19年度	—	—	—	127,952	520,623
20年度	—	—	—	116,189	459,834
21年度	—	—	—	102,454	388,070
22年度	—	—	—	91,389	330,058

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の財源は、貸付金利息（平成22年度888,995百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）800,640百万円、役務取引等費用（手数料等）14,079百万円、営業経費（事務費等）7,957百万円、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）137,665百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
個人住宅	△ 415	△ 7,761	2,487
賃貸住宅	△ 676	△ 12,256	86,749
都市居住再生等	△ 1,775	△ 48,126	53,724
復旧改良	△ 67	△ 438	234
関連公共施設等	—	0	0
宅地造成	—	0	0
計	△ 2,933	△ 68,581	143,195

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0
	災害予防等	0	0
	小計	0	0
密集市街地建替等	0	0	325
賃貸住宅	△ 323	△ 6,552	21,826
個人住宅	△ 109	△ 4,720	4,816
合計	△ 432	△ 11,272	26,968

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 1	△ 18	226
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 1	△ 18	226
密集市街地建替等		△ 1	△ 12	0
賃貸住宅		△ 17	△ 342	3,774
個人住宅		△ 8	△ 355	180
合計		△ 27	△ 727	4,180

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		3	0	1,514
個人住宅		△ 6	△ 94	0
合計		△ 3	△ 94	1,514

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△95	△1,477	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	△95	△1,477	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		△26	△250	502
個人住宅		△2	△68	△13
合計		△123	△1,795	489

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。

(注) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
17年度	3,586,846	47,185,696
18年度	3,275,413	42,194,521
19年度	2,994,997	37,894,903
20年度	2,700,671	33,298,269
21年度	2,382,527	28,317,477
22年度	2,097,397	23,645,628

(注) 平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の既往債権管理特別勘定に係るものである。

(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度当該経費に充当している。

① 融資等の実績

住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係る受理、買取等の実績

区分	受理件数 金額	買取・付保件数 金額
証券化支援業務（優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅の拡大）	155,688件 4,147,545百万円	104,647件 2,686,146百万円

※平成23年3月31日までの実績

区分	付保承認件数 金額（注）	付保件数 金額
住宅融資保険業務（保険料率の引下げ）	22,593件 527,310百万円	16,793件 376,440百万円

※平成22年12月31日までの実績

② 補助金の執行状況

住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況

証券化支援業務（優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅の拡大）

（単位：億円）

金額	時期	対 策 実 施 期 間				
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度 9月30日	12月31日 3月31日	
補助金受入額		2,600.0	===	===	2,235.0	===
住宅融資保険業務より振替え		===	===	===	700.0	===
繰り越し額		0.0	2,599.3	2,595.1	3,284.3	5,496.3
発生運用益		0.0	0.1	0.1	2.1	2.6
（累積運用益）		(0.0)	(0.1)	(0.2)	(2.3)	(4.9)
小計	①	2,600.0	2,599.4	2,595.2	5,521.4	5,498.9
金利引き下げ経費額	②	0.7	4.3	10.9	25.1	61.0
（累積金利引き下げ額）		(0.7)	(5.0)	(15.9)	(41.0)	(102.0)
補助金残額	①－②	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9

※平成23年3月31日までの実績

住宅融資保険業務（保険料率の引下げ）

（単位：億円）

金額	時期	対 策 実 施 期 間			
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度 9月30日	12月31日
補助金受入額		1,400.0	===	===	===
繰り越し額		0.0	1,341.0	1,278.2	1,210.3
発生運用益		0.0	0.3	0.4	0.3
（累積運用益）		(0.0)	(0.3)	(0.7)	(1.0)
小計	①	1,400.0	1,341.3	1,278.6	1,210.6
保険料率引下げ経費額	②	59.0	63.1	68.3	60.2
（累積保険料率引下げ額）		(59.0)	(122.1)	(190.4)	(250.6)
証券化支援業務への振替え	③	0.0	0.0	0.0	700.0
補助金残額	①－②－③	1,341.0	1,278.2	1,210.3	450.4

※平成22年12月31日までの実績